



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6262 URL <https://www.pegasus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 美馬 成望
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 吉田 泰三 (TEL) 06(6451)1351
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,919	18.7	1,387	8.3	1,673	22.1	1,451	62.8
30年3月期第2四半期	8,357	△17.7	1,281	△23.6	1,370	6.8	891	△1.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 929百万円(57.8%) 30年3月期第2四半期 588百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	58	50	—	—
30年3月期第2四半期	35	92	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,423	—	22,823	—	75.4	—
30年3月期	28,097	—	22,200	—	76.6	—

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,180百万円 30年3月期 21,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	—
31年3月期	—	12.00	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,720	16.2	2,780	25.7	2,650	30.5	2,120	66.9	85	45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	24,828,600株	30年3月期	24,828,600株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	17,944株	30年3月期	17,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	24,810,656株	30年3月期2Q	24,810,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年11月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績の伸長により雇用情勢や所得環境が改善し、個人消費も回復基調にあり、景気は緩やかに回復が続いております。

世界経済につきましては、米国の通商政策によるグローバルな貿易摩擦の影響や英国のEU離脱、地政学的リスクなどから、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いているものの、米国では雇用情勢の改善や個人消費が増加基調にあり、景気は堅調に推移いたしました。中国では景気は減速傾向を示しつつも総じて見れば消費は底堅く推移しており、欧州経済も緩やかな成長を持続しております。

工業用マシンにつきましては、価格戦略機種種の投入を進めシェア拡大に注力しつつ、多様な顧客ニーズに応えるべく上級機種種の販売にも努めました。世界経済が緩やかな成長を見せるなかで、米国を中心とした通商問題の動向や新興国での急激な為替変動など、不安定な要因も抱えていますが、当社の工業用マシンに対する需要は、全体で見ますと回復傾向を示しております。一方、自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、引き続き主要取引先の在庫調整の影響を受け需要は低調に推移いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は99億19百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、営業利益は13億87百万円（前年同四半期比8.3%増）、経常利益は16億73百万円（前年同四半期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億51百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用マシン）

工業用マシンにつきましては、中国の春節商戦を中心とした戦略機種投入効果や、上級機種も継続して販売が進んだこと等から、売上高は86億58百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は19億20百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、販路拡大に向けた販売活動に引き続き注力しておりますが、主要取引先の在庫調整の影響を受け、売上高は12億60百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益は23百万円（前年同四半期比81.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政情報の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億58百万円増加し、212億76百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億77百万円、原材料及び貯蔵品が1億12百万円それぞれ増加し、現金及び預金が9億70百万円、商品及び製品が1億13百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10億67百万円増加し、81億47百万円となりました。これは、有形固定資産が8億92百万円、投資その他の資産が2億7百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億25百万円増加し、294億23百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円増加し、47億2百万円となりました。これは、未払法人税等が1億62百万円、支払手形及び買掛金が1億42百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し、18億97百万円となりました。これは、長期借入金が5億75百万円増加し、社債が1億6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7億2百万円増加し、65億99百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億23百万円増加し、228億23百万円となりました。これは、利益剰余金が11億78百万円増加し、為替換算調整勘定が5億30百万円減少したことなどによります。

②連結キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億69百万円減少し、55億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が16億70百万円であり、減価償却費2億96百万円、仕入債務の増加2億20百万円、売上債権の増加11億91百万円、たな卸資産の増加3億36百万円、法人税等の支払額1億87百万円などにより、4億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億16百万円、定期預金の預入による支出9億42百万円、定期預金の払戻による収入11億17百万円などにより、11億41百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の純増加額3億29百万円、配当金の支払額2億72百万円などにより、33百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,277,509	6,307,455
受取手形及び売掛金	4,355,293	5,432,523
商品及び製品	4,973,780	4,860,326
仕掛品	722,521	808,591
原材料及び貯蔵品	3,430,014	3,542,025
その他	411,259	470,237
貸倒引当金	△152,173	△144,911
流動資産合計	21,018,206	21,276,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,045,236	2,899,072
その他(純額)	2,962,264	4,000,769
有形固定資産合計	6,007,500	6,899,841
無形固定資産	611,087	579,380
投資その他の資産	460,913	668,043
固定資産合計	7,079,501	8,147,266
資産合計	28,097,708	29,423,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,522,764	1,664,953
短期借入金	1,108,437	1,121,109
未払法人税等	541,527	703,740
賞与引当金	178,648	205,742
その他	1,106,258	1,007,113
流動負債合計	4,457,637	4,702,658
固定負債		
社債	106,250	—
長期借入金	456,820	1,032,100
退職給付に係る負債	581,489	586,634
その他	295,099	278,537
固定負債合計	1,439,659	1,897,271
負債合計	5,897,296	6,599,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	14,488,368	15,666,786
自己株式	△5,350	△5,350
株主資本合計	19,721,655	20,900,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,482	26,412
為替換算調整勘定	1,844,500	1,313,512
退職給付に係る調整累計額	△67,381	△59,835
その他の包括利益累計額合計	1,800,601	1,280,089
非支配株主持分	678,155	643,422
純資産合計	22,200,411	22,823,585
負債純資産合計	28,097,708	29,423,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,357,647	9,919,344
売上原価	4,735,950	6,199,154
売上総利益	3,621,696	3,720,189
販売費及び一般管理費	2,339,966	2,332,634
営業利益	1,281,730	1,387,554
営業外収益		
受取利息	11,972	14,030
受取配当金	1,918	30,861
為替差益	72,176	249,806
その他	32,383	19,157
営業外収益合計	118,451	313,856
営業外費用		
支払利息	28,270	27,248
その他	1,399	1,147
営業外費用合計	29,669	28,396
経常利益	1,370,511	1,673,014
特別利益		
固定資産売却益	2,490	—
退職給付に係る負債戻入額	11,716	—
特別利益合計	14,206	—
特別損失		
固定資産売却損	440	2,815
特別損失合計	440	2,815
税金等調整前四半期純利益	1,384,277	1,670,198
法人税、住民税及び事業税	292,850	387,475
法人税等調整額	169,721	△189,143
法人税等合計	462,571	198,332
四半期純利益	921,705	1,471,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,403	20,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	891,302	1,451,335

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	921,705	1,471,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,414	2,929
為替換算調整勘定	△360,079	△552,770
退職給付に係る調整額	15,949	7,546
その他の包括利益合計	△332,715	△542,294
四半期包括利益	588,990	929,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,055	930,824
非支配株主に係る四半期包括利益	11,935	△1,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384,277	1,670,198
減価償却費	344,748	296,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,683	△3,240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,004	13,460
退職給付に係る負債戻入額	△11,716	—
受取利息及び受取配当金	△13,890	△44,892
支払利息	28,270	27,248
為替差損益(△は益)	△28,350	38,921
固定資産売却損益(△は益)	△2,049	2,815
売上債権の増減額(△は増加)	184,316	△1,191,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263,938	△336,574
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,400	220,428
未払金の増減額(△は減少)	△44,355	△44,789
その他	△121,485	△81,022
小計	1,332,114	567,897
利息及び配当金の受取額	29,511	45,011
利息の支払額	△29,483	△24,828
法人税等の支払額	△345,472	△187,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,670	400,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△914,677	△942,940
定期預金の払戻による収入	1,089,508	1,117,207
有形固定資産の取得による支出	△265,703	△1,316,357
有形固定資産の売却による収入	11,656	1,174
無形固定資産の取得による支出	△3,189	△3,320
その他	28,384	2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,021	△1,141,850

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	101,000	△50,000
長期借入れによる収入	420,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△642,075	△119,100
社債の償還による支出	△214,410	△200,950
配当金の支払額	△248,106	△272,917
非支配株主への配当金の支払額	△41,122	△10,152
その他	△8,153	△13,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,866	33,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,475	△62,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,306	△769,687
現金及び現金同等物の期首残高	5,963,415	6,316,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,245,721	5,547,245

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。